

2026年 1月~6月

上期総合索引

No.3734~3758

経財ニュース

タイトル

掲載号

会計基準等

<基準・法令規則等の状況>

ASBJ 後発事象に関する会計基準を公表	3736(1/19)
ASBJ 法人税等会計基準の改正案を公表	3736(1/19)
ASBJ SPC対応の改正金融商品会計基準案を公表	3743(3/9)
ASBJ 防衛特別法人税の実務対応報告を公表	3743(3/9)
JBA 暗号資産の会計処理ガイダンス示す	3746(3/30)
ASBJ SPC対応の改正金融商品会計基準等を公表	3755(6/8)

<関係当局・団体等の動き>

ASBJ 排出量取引制度の会計処理を検討開始	3735(1/12)
ASBJ 譲受人がSPCの場合の金融資産消滅範囲を明確化へ	3735(1/12)
ASBJ 第7回「のれん」に関する公聴会を実施	3737(1/26)
ASBJ 譲受人がSPC、金融資産の消滅範囲の明確化の方向性	3738(2/2)
ASBJ 金融資産の消滅範囲の明確化、適用時期を検討	3739(2/9)
ASBJ 無償割当の排出枠の資産認識で意見割れる	3739(2/9)
ASBJ 第8回「のれん」に関する公聴会を実施	3742(3/2)
経済同友会 のれん非償却の導入を求めて意見書	3743(3/9)
ASBJ 金融資産の減損の公開草案へのコメント対応開始	3744(3/16)
FASF のれんの会計処理、パブコメ結果も踏まえて判断へ	3745(3/23)
ASBJ 連結グループ内でも一定の場合には会計方針の統一不要	3746(3/30)
FASF のれんの会計処理の見直しに関するパブコメ開始	3747(4/6)
ASBJ CFC税制の税効果の取扱いを示さない方向	3749(4/20)

企会審・監査部会 継続企業・不正の監査基準対応を議論	3751(5/11)
金融庁 後発事象会計基準を告示指定へ	3752(5/18)
ASBJ 改正法人税等会計基準を2028年4月から適用へ	3753(5/25)
ASBJ 排出枠の売却と引当金の会計処理を検討	3755(6/8)
ASBJ 電子決済手段の会計処理に関する実務対応報告を改正へ	3757(6/22)
FASF のれんの非償却の導入、「後戻りが極めて困難」との指摘	3757(6/22)
経済同友会 改めてのれんの非償却を求める	3758(6/29)
<その他>	
新たに求められる財務諸表の公表の承認に関する注記	3740(2/16)
金利上昇と退職給付債務の計算における割引率の見直し状況	3741(2/23)
米国の関税還付が2026年3月期決算に影響	3750(4/27)
金利上昇に伴う退職給付費用の減少を開示する企業も	3752(5/18)
2027年3月期1Qが初適用 期中会計基準の留意点	3754(6/1)
企業懇話会 リースの識別・期間への対応などを議論	3758(6/29)

開示

<基準・法令規則等の状況>

東証 四半期財務諸表等の作成基準を改正	3735(1/12)
金融審・DWG 報告書を公表、虚偽記載等の責任免除へ	3736(1/19)
SSBJ 実務対応基準案を公表	3738(2/2)
改正開示府令が公布・施行	3742(3/2)
金融庁 一体開示に向けた実際の企業のスケジュールを示す	3742(3/2)
金融庁 2026年3月期有報の総会前開示、83%の上場企業が実施見込み	3742(3/2)
続報・開示府令改正①人的資本の開示拡充	3743(3/9)
続報・開示府令改正②有報の総会前開示	3744(3/16)
続報・開示府令改正③サステナビリティ開示	3745(3/23)
SSBJ 初の改正基準を公表	3745(3/23)
続報・開示府令改正④有報へのタグ付け	3746(3/30)
内閣官房 人的資本可視化指針改訂版を公表	3746(3/30)
告示改正で指定国際会計基準を更新	3747(4/6)
金融庁 令和7年度有報レビュー結果を公表	3747(4/6)
女性活躍推進法等の改正に伴う改正開示府令が公布・施行	3748(4/13)
東証 少数株主保護に関する上場制度の見直しを公表	3748(4/13)
金融庁 改正SSBJ基準を告示指定する案を公表	3748(4/13)
新リース会計基準等が未適用注記の対象に	3748(4/13)

金商法改正案を提出、サステナ保証など整備へ	3749(4/20)
東証 決算短信・四半期決算短信の作成要領を改訂	3750(4/27)
JICPA 有報に関する表示のチェックリストを公表	3750(4/27)
経産省 一体開示のFAQを更新	3752(5/18)
改正SSBJ基準を告示指定	3755(6/8)
SSBJ 有報での基準への言及で注意喚起	3755(6/8)
SSBJ 温対法による排出量の算定で実務対応基準	3757(6/22)
<関係当局・団体等の動き>	
金融庁 期中基準、防衛特別法人税対応で財規等を改正へ	3734(1/5)
金融審・DWG 報告書案に虚偽記載等の責任免除盛り込む	3734(1/5)
金融審・サステナWG 報告書案について議論	3734(1/5)
政府・内閣官房 人的資本可視化指針改訂案を議論	3735(1/12)
金融審・サステナWG 時価総額5,000億円以上でSSBJ基準適用義務化	3736(1/19)
経産省 排出量取引 省令や実施指針パブコメ開始	3737(1/26)
金融庁 指定国際会計基準を更新へ	3737(1/26)
SSBJ 見解が割れる温対法の取扱いを明確化へ	3737(1/26)
東証 上場子会社等に少数株主の賛否割合の開示義務付けへ	3738(2/2)
監査法人の監査有無が暗号資産に影響へ	3739(2/9)
東証 上場会社サポートグループが企業価値向上を支援	3740(2/16)
ISSB 2026年10月までに生物多様性に関する公開草案を公表へ	3741(2/23)
東証 オーナー企業の開示拡充も	3742(3/2)
東証 TPM上場企業に上場目的の開示を要請へ	3745(3/23)
東証 投資単位引下げに向けた取組の状況を公表	3746(3/30)
JICPA 有報の総会3週間前開示 124社が実施を予定	3748(4/13)
東証 3月期決算企業21社を監理銘柄に指定	3748(4/13)
金融庁 2026年度有報レビューで人的資本開示等を審査	3751(5/11)
東証 資本コスト経営の要請をアップデート	3752(5/18)
金融審・DWG 有価証券報告書の記載事項を整理	3753(5/25)
企会審・サステナ保証部会 親基準は作らず	3754(6/1)
SESC 不正会計リスクの高い企業をシステムで自動検出	3755(6/8)
東証 全上場企業に投資家への要望をアンケート	3756(6/15)
有価証券報告書に知財等の無形資産を記載へ	3758(6/29)
<開示例>	
金融庁 記述情報の開示の好事例集2025を公表	3735(1/12)
内閣官房 経営戦略等に関連付けた人材戦略の検討例示す	3738(2/2)

東証 「資本コストや株価を意識した経営」の取組み事例集を公表	3739(2/9)
改正開示府令、12月期早期適用事例を確認	3747(4/6)
金融庁 開示の好事例集2025の最終版を公表	3747(4/6)
SSBJ 2段階開示の留意点を示す	3748(4/13)
中東情勢の開示を調査	3751(5/11)
関東財務局 人的資本開示等の好事例を公表	3752(5/18)
東証 中東情勢の影響に関する開示例を公表	3756(6/15)
東証 バスケット条項に関する不適正開示が最多	3756(6/15)
米国関税還付 会社法計算書類等で開示する事例も	3756(6/15)
<その他>	
2025年の市場区分変更は35社、前年の4倍超に	3737(1/26)
オペリースの未経過リース料注記の訂正続く	3737(1/26)
2026年3月期決算対策 人的資本の開示を確認	3740(2/16)
東証 適時開示の英文開示実施率が大幅増	3741(2/23)
東証 3月以降、改善期間終了も111社が基準未適合	3741(2/23)
有報の総会3週間以上前開示、実現に向けて現在の状況は	3745(3/23)
2026年4月から女性管理職比率の公表義務が拡大	3746(3/30)
切放し法を適用した場合の注記規定を新設	3747(4/6)
サステナ保証報告書は任意で有報に添付可能	3750(4/27)
改正女活法 有報での記載が2026年4月期から順次拡大	3751(5/11)
2026年3月期・総会前開示の実施予定を速報	3752(5/18)
2026年3月期の総会前開示、88%が実施へ	3753(5/25)
総会後倒しの動向 アクティビストが提案も	3754(6/1)
東証 2026年3月期決算集計・期末後30日以内発表は10.2%	3756(6/15)
会計方針の変更 2025年4月期～2026年2月期は21件	3758(6/29)

税務

<基準・法令規則等の状況>

リース事業協会 リース税制に関するQ&Aを公表	3734(1/5)
CFC税制 外国関係会社が解散した場合の特例を創設	3737(1/26)
新型の研究開発税制 適用開始は令和9年度の見通し	3741(2/23)
令和8年度税制改正法案を国会提出	3742(3/2)
都主税局 外形標準課税に関するQ&Aを更新	3743(3/9)
新外形 4月から100%子法人等への対応がスタート	3744(3/16)
政府 大胆な設備投資に係る改正産競法案を国会提出	3744(3/16)

令和8年度税制改正法案が衆院通過	3745(3/23)
改正産技法案 新型・研究開発税制の計画手続き等を規定	3746(3/30)
令和8年度税制改正法が年度内に成立	3747(4/6)
経産省 R8改正踏まえスピノフの手引きを更新	3754(6/1)
<関係当局・団体等の動き>	
内閣官房 租税特別措置等の適正化に向けて意見募集	3739(2/9)
国税庁 特官所掌法人の税務CGの状況を公表	3742(3/2)
国税庁 関連者間取引の書類保存 青色取消しは弾力的な運用に	3753(5/25)
国税庁 基幹システム“KSK2”9月24日に稼働	3757(6/22)
JICPA 令和9年度税制改正意見書を公表	3758(6/29)
<その他>	
大法人向け 令和8年度税制改正大綱のポイント	3734(1/5)
R8改正 OI促進税制のM&A型で新枠措置	3740(2/16)
グループ間取引の書類保存 取引実態の確認が目的	3743(3/9)
関連者間取引の書類保存特例 詳細明らかに	3749(4/20)
CFC税制 解散特例の適用開始時期に留意	3752(5/18)
10月1日から70%控除 改正後の免税事業者等からの課税仕入れに係るインボイスの経過措置	3755(6/8)
大胆な投資促進税制 今夏開始、制度概要を整理	3756(6/15)

監査・保証

<基準・法令規則等の状況>	
JICPA サス保実5000に伴う監基報等の改正案を公表	3734(1/5)
JICPA 独立性に関する倫理ガイダンス改正案を公表	3734(1/5)
JICPA サステナ関連の改正を受けて品基報改正案を公表	3734(1/5)
JICPA 一体書類に対する監査報告書の実務ガイダンス(案)を公表	3741(2/23)
JICPA 期中レビュー実務指針を改正	3746(3/30)
JICPA オルツ問題を受けた秘密保持義務契約の対応を公表	3746(3/30)
JICPA ISSA5000と整合した実務指針を公表	3748(4/13)
JICPA サス保実5000の公表に伴い品基報を改正	3748(4/13)
JICPA 報酬依存度に係るQ&Aの改正案を公表	3754(6/1)
<関係当局・団体等の動き>	
JICPA 平均監査報酬が10年連続で増加	3735(1/12)
JICPA 登録上場会社等監査人の必要人数引き上げへ	3738(2/2)
JICPA 登録上場会社等監査人の体制整備へPT設置	3741(2/23)
企業会計審議会にサステナ情報保証部会を設置	3751(5/11)

<その他>

2025年の監査人異動は182件、前年より57件増	3738(2/2)
人的体制要件の引上げ、中小監査法人に想定される影響は	3742(3/2)

会社法

<基準・法令規則等の状況>

法制審 会社法改正に係る中間試案のたたき台を公表	3743(3/9)
法制審 会社法改正に関する中間試案を公表	3746(3/30)

<関係当局・団体等の動き>

法制審 有報と事業報告等の一本化は次回議論	3735(1/12)
法制審 有報と事業報告等の一本化に賛成意見多数	3739(2/9)
会社法制の見直しに関する中間試案のパブコメ開始	3747(4/6)
法制審 会社法見直しで会計士協会などから意見聴取	3750(4/27)
会社法中間試案 主要団体の意見出揃う	3754(6/1)
法制審 バーチャル社債権者集会の導入に賛成意見	3755(6/8)
自民党 アクティビスト対応で7月にも提言	3758(6/29)

<その他>

TPM上場の41社が会計監査人を設置	3740(2/16)
東証 2026年3月期決算会社の株主総会の動向	3754(6/1)

その他

<基準・法令規則等の状況>

東証 オルツ問題を受けた再発防止策 今月から運用へ	3734(1/5)
オルツ問題を受けたIPO関係者の再発防止策が出そう	3747(4/6)
排出量取引 全事業者がScope 1 の年度平均排出量を毎年算定	3748(4/13)
東証 CGコード改訂案への意見募集を開始	3749(4/20)
取引所 IPOの不正防止対策で実務上のポイント示す	3750(4/27)
自民党 金融調査会提言2026を取りまとめ	3756(6/15)
経産省 スタートアップM&Aガイダンスを公表	3757(6/22)

<関係当局・団体等の動き>

JPX総研 「JPXスタートアップ急成長100指数」の算出を開始	3741(2/23)
自民党 リスク回避が成長投資を阻むとの指摘も	3742(3/2)
金融庁 CGコード改訂案のたたき台を示す	3743(3/9)
東証 CGコード改訂とも連動し、成長分野への投資の検討を後押し	3745(3/23)
自民党 金商法改正案について議論	3745(3/23)
金融庁 改訂CGコードは2027年7月までに反映へ	3748(4/13)

自民党 会計不正について議論、企業の罰則強化を推す意見も	3748(4/13)
自民党 総会前開示や会計不正等で提言案取りまとめ	3750(4/27)
特定暗号資産 金商法と税法上の定義の違いに留意	3751(5/11)
企業価値担保権を用いた融資を受けることが可能に	3753(5/25)
<その他>	
経理業務における生成AIの活用実態が明らかに	3735(1/12)
中小監査事務所のIPO監査シェアが初の50%超え	3736(1/19)
ニデック 第三者委員会の調査報告書を公表	3743(3/9)
JICPA東京会 本誌の活用方法を学ぶセミナーを開催	3745(3/23)
監査役協 第102回監査役全国会議を開催	3750(4/27)
デジタル庁が新サービス、登記事項証明書の提出が不要に	3750(4/27)
ランサムウェア被害経験45.8% 経理業務に影響も	3752(5/18)
大企業同士の取引にも取適法と同様の規制を導入	3758(6/29)

ミニファイル

<会計基準等>

課税対象利益を基礎としない税金の表示	3736(1/19)
法人税等会計基準案と税制改正	3738(2/2)
早期退職と割増退職金	3740(2/16)
ASBJの中期運営方針と国際的な整合性	3742(3/2)
300万円基準と礼金	3744(3/16)
2026年3月期とGM課税制度の税効果	3746(3/30)
時価のある有価証券の評価損	3747(4/6)
のれんの情報要請	3750(4/27)
関税や中東情勢に伴う海外子会社の後発事象	3751(5/11)
米国関税還付と計上区分	3752(5/18)
みなし取得日と適切に決算が行われた日	3754(6/1)
SPCの金融資産の消滅範囲とつなぎ融資	3756(6/15)
期中会計基準と経過措置	3758(6/29)

<開示>

SSBJ基準適用義務判定と組織再編	3735(1/12)
グロース企業と時価総額100億円未満の開示	3736(1/19)
金商法移行に伴う暗号資産の情報提供	3737(1/26)
TPMのJ-Adviser制度	3740(2/16)
事業内容の変更と上場適格性の再審査	3742(3/2)
有報の総会3週間以上前の開示と総会議案	3743(3/9)

将来情報とスコープ3の虚偽記載等の責任免除	3747(4/6)
平均年間給与の開示	3748(4/13)
独立性基準の開示内容の見直し	3748(4/13)
2026年3月期で注意したい重要な契約等の開示	3749(4/20)
有報の総会前開示とアクティビスト	3753(5/25)
大量保有報告書の改正とアクティビスト対応	3754(6/1)
改訂CGコードと総会の後倒し	3755(6/8)
<税務>	
税務調査とAI活用	3735(1/12)
OI促進税制の新枠と新規出資型の併用	3741(2/23)
大企業と賃上げ促進税制の要件	3743(3/9)
研究開発税制のOI型と事前手続	3745(3/23)
新外形と配当加算措置	3749(4/20)
関連者間取引とみなし規定	3751(5/11)
パーシャルスピノフ税制とコア事業への集中	3755(6/8)
CFC税制の解散特例と残余財産の確定日	3757(6/22)
<監査・保証>	
臨時報告書の提出義務と公認会計士等の異動	3737(1/26)
AI・暗号資産の監査体制のモニタリング	3738(2/2)
監査人の懲戒処分と公表	3739(2/9)
<会社法>	
書面交付請求制度の見直し	3746(3/30)
分配可能額計算と部署間連携	3756(6/15)
<その他>	
独立社外取締役に求められるもの	3744(3/16)
2026年のCGコード改訂と今後の見通し	3745(3/23)
IPO時の監査法人等の交代	3750(4/27)
不正防止とIPO周知	3752(5/18)
Targetと社内情報共有	3758(6/29)

適時開示ニュース

12/15 ~ 12/21	3734(1/5)	1/19 ~ 1/25	3738(2/2)
12/22 ~ 1/4	3735(1/12)	1/26 ~ 2/1	3739(2/9)
1/5 ~ 1/11	3736(1/19)	2/2 ~ 2/8	3740(2/16)
1/12 ~ 1/18	3737(1/26)	2/9 ~ 2/15	3741(2/23)

2/16 ~ 2/22	3742(3/2)	4/20 ~ 4/26	3751(5/11)
2/23 ~ 3/1	3743(3/9)	4/27 ~ 5/10	3752(5/18)
3/2 ~ 3/8	3744(3/16)	5/11 ~ 5/17	3753(5/25)
3/9 ~ 3/15	3745(3/23)	5/18 ~ 5/24	3754(6/1)
3/16 ~ 3/22	3746(3/30)	5/25 ~ 5/31	3755(6/8)
3/23 ~ 3/29	3747(4/6)	6/1 ~ 6/7	3756(6/15)
3/30 ~ 4/5	3748(4/13)	6/8 ~ 6/14	3757(6/22)
4/6 ~ 4/12	3749(4/20)	6/15 ~ 6/21	3758(6/29)
4/13 ~ 4/19	3750(4/27)		

解 説

タイトル	執筆者	掲載号
------	-----	-----

インタビュー

新春インタビュー 国税庁・江島長官に聞く	3734(1/5)
人的資本の開示拡充にどう対応する？ 機関投資家に聞く ～ 2026年3月期有報への期待～ ①インベスコ・アセット・マネジメント	3746(3/30)
②野村アセットマネジメント	3747(4/6)
欧州の先行事例も踏まえた財務会計とサステナビリティの今とこれから 有限責任監査法人トーマツ 小口 誠司／藤村 伊津	3750(4/27)
中村直人弁護士に聞く！ 令和8年株主総会の留意点	3752(5/18)
滝波宏文・自民党企業会計小委員長に聞く～有報の総会前開示・会計不正・監査	3756(6/15)

会計基準／実務対応

令和8年3月期決算スケジュールのポイント	公認会計士・税理士 太田 達也	3736(1/19)
令和8年3月期決算～Q & Aで分かる！会計 & 税務のポイントと対応策 (上)	公認会計士・税理士 太田 達也	3738(2/2)
	(下)	3739(2/9)
2026年3月期日本基準決算Q & A	有限責任監査法人トーマツ	
前編 (会計基準等)	佐瀬 剛／山田 正顕	3743(3/9)
後編 (開示)	佐瀬 剛／山田 正顕	3746(3/30)
新・経理実務最前線！ Q&A 監査の現場から	EY新日本有限責任監査法人	
第32回 不動産売却時における実務上のポイント	吉田 武司	3734(1/5)
第33回 報告セグメントの変更時における留意事項	山家 和敏	3738(2/2)
第34回 退職給付制度の積立超過額に係る会計処理	西田 徹	3742(3/2)
第35回 バーチャル電力購入契約において取引される非化石価値に係る会計処理	山本 相尚	3747(4/6)

第36回	M&Aにより発生するのれんに関する会計上の論点	渡邊 裕介	3751 (5/11)
第37回	実務における開示チェックのポイント	深迫 裕	3754 (6/1)
会計知識録～企業の会計・財務活動を解説～		公認会計士 溝口 聖規	
第42回	在庫評価益は計上しても良いのか？		3745 (3/23)
第43回	減損の鍵を握る資産のグルーピング		3751 (5/11)
M&Aの経理実務を時系列で理解する－会計処理・決算対応の要点－ Stand by C			
第4回	クロージング前から始めるPMI経理実務	公認会計士 飯田 藍子	3735 (1/12)
第5回	クロージングBS確定に向けたPMI経理実務	公認会計士 飯田 藍子	3739 (2/9)
第6回	みなし取得、決算月、期ズレ	公認会計士 鯨井 久敬	3743 (3/9)
第7回	資本連結の暫定処理について	公認会計士 角野 崇雄	3748 (4/13)
第8回	連結キャッシュ・フロー計算書とセグメント情報の暫定処理について	公認会計士 松若 恵理子	3752 (5/18)
第9回	暫定処理に係る企業結合注記について	公認会計士 高橋 伸弥	3755 (6/8)
経理の1年 【ミドル編】		IS経理事務所 代表 葛西 一成	
10月	3736 (1/19)	1月	3749 (4/20)
11月	3740 (2/16)	2月	3753 (5/25)
12月	3744 (3/16)	3月	3756 (6/15)
企業会計基準公開草案第89号「金融商品に関する会計基準（案）」等の概要			
	企業会計基準委員会 専門研究員 山本 智恵		3735 (1/12)
実務対応報告第47号「非化石価値の特定の購入取引における需要家の会計処理に関する当面の取扱い」の概要			
	企業会計基準委員会 専門研究員 早野 真史		3736 (1/19)
企業会計基準公開草案第94号「法人税等に関する会計基準（案）」等の概要			
	企業会計基準委員会 専門研究員 早野 真史		3740 (2/16)
企業会計基準第41号「後発事象に関する会計基準」等の概要			
	企業会計基準委員会 ディレクター 村瀬 進吾		3746 (3/30)
実務対応報告第48号「防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」の概要			
	企業会計基準委員会 専門研究員 波多野 貴啓		3749 (4/20)
SSBJ基準公開草案「温室効果ガス排出の開示に対する改正案」の概要			
	サステナビリティ基準委員会 常勤委員 山口 奈美		3736 (1/19)
SSBJ基準公開草案「温対法におけるSHK制度の定める方法により測定し報告する温室効果ガス排出を用いて『気候基準』の定めに従う場合の測定及び開示（案）」の概要			
	サステナビリティ基準委員会 常勤委員 衣川 清隆		3742 (3/2)
SSBJ基準の改正「温室効果ガス排出の開示に対する改正」の概要			
	サステナビリティ基準委員会 常勤委員 山口 奈美		3752 (5/18)
譲受人が特別目的会社である場合の金融資産の消滅範囲の明確化			
	三井住友銀行 財務企画部 主計グループ 上席部長代理 阪本 高志		3744 (3/16)

新リース会計基準における「システム運用」の構築検討

IS経理事務所 代表 葛西 一成 3748(4/13)

金融資産の予想信用損失基準 公開草案へのコメントの分析と課題

公認会計士 前田 順一郎 3753(5/25)

取適法施行で実務はどのように変わったのか？経理担当者が気を付けるべき基本的対応と注意点

PwCリスクアドバイザリー合同会社 ディレクター 公認会計士 満行 毅 3755(6/8)
PwC弁護士法人 弁護士 井手 瑠美／弁護士 池田 侑希

企業会計基準第37号「期中財務諸表に関する会計基準」等及び実務対応報告第48号「防衛特別法人税の会計処理及び開示に関する当面の取扱い」に対応した財規等の改正について

金融庁 企画市場局 企業開示課 鹿子木 慎亮／牧野 誠也／齊藤 義裕／安東 貴哉 3758(6/29)

国際会計基準（IAS/IFRS）関係

2026年6月第1 四半期IFRS決算Q & A

有限責任監査法人トーマツ

前編 強制適用となるIFRS会計基準等

岡田 成章／工藤 美保子 3756(6/15)

後編 関税政策の変化や中東情勢の緊迫化に見られる不確実性

幅田 卓 3757(6/22)

IFRSをめぐる動向

PwC Japan有限責任監査法人

第172回 リスク軽減会計に関する公開草案

川西 昌博 3736(1/19)

第173回 「キャッシュ・フロー計算書および関連事項」プロジェクトの最近の動向（2025年5月から12月までのIASB会議での審議）

高野 泰彦 3740(2/16)

第174回 公開草案「引当金一的を絞った改善（IAS第37号の修正案）」の再審議の状況（2025年12月および2026年2月IASB会議）

浅井 麻菜 3751(5/11)

第175回 IFRS第16号「リース」適用後レビューの審議の状況

前田 遥 3753(5/25)

Q&Aコーナー 気になる論点

早稲田大学大学院教授 秋葉 賢一

(404) 貸倒引当金の改正案（4）－信用減損金融資産－ WEB限定 3735(1/12)

(405) 貸倒引当金の改正案（5）－償却原価法－ WEB限定 3737(1/26)

(406) IASBのリスク軽減会計案（1）－ヘッジ会計との関係－ 3739(2/9)

(407) IASBのリスク軽減会計案（2）－概念フレームワークの定義を満たさない資産・負債の提案－ 3741(2/23)

(408) IASBのリスク軽減会計案（3）－保険会社に関する論点－ 3743(3/9)

(409) IFRSとコネクティビティ（1）－財務諸表における不確実性に関する開示－ 3745(3/23)

(410) IFRSとコネクティビティ（2）－EFRAGのディスカッションペーパー－ 3747(4/6)

(411) IFRSにおける関連会社株式（1）－公正価値オプションの修正案－ 3749(4/20)

(412) IFRSにおける関連会社株式（2）－持分法の公開草案に対するASAF会議－ 3751(5/11)

(413) ステーブルコインや暗号資産の会計処理	3753(5/25)
(414) IFRS財団のデュー・プロセス・ハンドブックー2026年4月の改正ー	3755(6/8)
(415) 退職給付信託の返還の会計処理ー返還損益の認識ー	3757(6/22)
2025年12月期・2026年3月期IFRS決算Q&A	有限責任監査法人トーマツ
後編 財務諸表における不確実性に関する開示	幅田 卓 3737(1/26)
特別寄稿 IFRS会計基準：世界の変化と対応力	国際会計基準審議会 (IASB) 議長 アンドレアス・バーコウ 3737(1/26)

開示

〈2026年3月期決算〉記述情報の好開示のポイント

金融庁 企画市場局 企業開示課 高橋 敦子／白月 秀和／瀬尾 優典	
(前編)	3750(4/27) (後編) 3751(5/11)
アップデート！非財務情報開示の今	有限責任 あずさ監査法人
第23回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2025年10月～12月の動向)	長谷川 ロアン 3739(2/9)
第24回 非財務情報の開示を巡る国内外の動向 (2026年1月～3月の動向)	米谷 将大／丸井 璃奈 3751(5/11)
オルツー ー資本市場のあだ花ー	公認会計士 坂井 俊介
(前編)	3740(2/16) (後編) 3741(2/23)
新春特別寄稿 ディスクロージャー・企業会計を巡る最近の動向	
金融庁 企画市場局 企業開示課長 小長谷 章人	3734(1/5)
株主提案「急増」時代に備えるー111社の統計調査や記載事例から学ぶ実務対応ー	
プロネクサス ディスクロージャー企画業務推進部 調査研究チーム	3734(1/5)
東証の「グロース市場改革」の概要	東京証券取引所 上場部企画グループ 中村 咲百合 3735(1/12)
特別寄稿 サステナビリティ開示：世界的な広がり	
国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) 議長 エマニュエル・ファベール	3737(1/26)
特別寄稿 上場制度を巡る2025年の回顧と2026年の展望	
東京証券取引所 上場部長 渡邊 浩司	3737(1/26)
「もしも」に備えるー会計不正発生から発覚後までの実務対応ー	
島田法律事務所 弁護士 沖田 美恵子	3739(2/9)
有報開示、進む「総会前」・動かぬ「総会后」提出時期の二極化が鮮明に	
プロネクサス ディスクロージャー企画業務推進部 調査研究チーム	3742(3/2)
有価証券報告書の定時株主総会前の開示に係る金融庁の取組について	
金融庁 企画市場局 企業開示課 山田 有也／金子 慧史／白月 秀和／見上 竜／中村 拓巳	3744(3/16)
企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正	
金融庁 企画市場局 企業開示課 鳥屋尾 大介／山田 有也／齋藤 隆慶／水島 達哉	3745(3/23)

2026年3月期決算短信等の開示上の留意点

東京証券取引所 上場部開示業務室 ディスクロージャー企画グループ 調査役 飯島 寛太 3746(3/30)

改正開示府令を読み解く WEB限定

プロネクサス ディスクロージャー企画業務推進部 調査研究グループ/ディスクロージャー・プロ 3747(4/6)

2026年6月の株主総会シーズンに向けて～機関投資家の動向とIR実務上の留意事項～

ジェイ・ユーラス・アイアール シニアマネージャー 石井 勇斗 3748(4/13)

人的資本可視化指針（改訂版）を踏まえた経営戦略と人材戦略の連動

金融庁 企画市場局 企業開示課 倉持 亘一郎/山崎 晋一 3748(4/13)
経済産業省 経済産業政策局 堂上 和哉/吉本 剛琉

【12月決算企業調査】アクティビストらの「攻め」続く 15社52議案の株主提案動向

プロネクサス 開示・教育支援事業部 調査研究グループ 3749(4/20)

令和7年度 有価証券報告書レビューの審査結果及び審査結果を踏まえた留意すべき事項等について

金融庁 企画市場局 企業開示課 小林 大祐/磯田 哲男/伊藤 典弘 3749(4/20)

有価証券報告書作成上の留意点（2026年3月期提出用）

企業会計基準委員会 専門研究員 浅野 匠彦 3750(4/27)

「有価証券報告書の作成要領（サステナビリティ関連財務開示編）」（2026年3月期提出用）の解説

サステナビリティ基準委員会（SSBJ）ディレクター 平井 健之 3754(6/1)

KDDIグループ循環取引事案の解剖

弁護士 遠藤 元一 3752(5/18)

2027年3月期 第1四半期決算短信の開示上の留意点

東京証券取引所 上場部開示業務室 ディスクロージャー企画グループ 調査役 飯島 寛太 3757(6/22)

「資本コストや株価を意識した経営」に関する要請のアップデート

東京証券取引所 上場部企画グループ 課長 門田 耕一郎 3758(6/29)

2026年3月決算企業の株主提案調査～102社/344件で過去2番目、ダルトン系アクティビストが総会の後倒し求める

プロネクサス ディスクロージャー企画業務推進部 調査研究グループ 3758(6/29)

監査／保証／内部統制

監査基準の改訂に当たって

青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘

(1) 不正に関する基準改訂は不要か？ 3753(5/25)

(2) 継続企業の前提を評価するのは誰か？ 3754(6/1)

経理目線による内部統制報告書の事例分析 WEB限定

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人 高田 康行

第1回 事前に理解すべき5つのポイントと好事例の読み方 3748(4/13)

第2回 業務プロセスに係る内部統制①～企業の実態や置かれた環境等を反映した好事例 3749(4/20)

第3回 業務プロセスに係る内部統制②～財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の検討が具体的な好事例 3750(4/27)

第4回	評価手続の概要～評価手続を具体的に記載した好事例	3751(5/11)
第5回	ユーザーフレンドリーな記載と業務プロセスの評価範囲の類型化～項目立てや図表、一覧表等、読みやすさや見やすさに配慮した好事例	3752(5/18)
第6回	重要な選定漏れの回避～一定比率と評価対象外の記載が丁寧な好事例	3753(5/25)
第7回	高リスクへの対応～個別追加の業務プロセス・事業拠点の記載が具体的な好事例	3754(6/1)
第8回	グループガバナンス～持分法適用関連会社への対応が明確な好事例	3755(6/8)
第9回	自主的・自律的な対応～独自の項目立てや用語、取り組みを記載した好事例	3756(6/15)
第10回	イレギュラーな状況での内部統制報告書～訂正、前期不備、やむを得ない事情、継続企業の前提注記	3757(6/22)

新規上場時の会計不正事例を踏まえた取引所の対応

日本取引所自主規制法人 上場審査部 総務グループ 課長 黒田 佳奈絵	3742(3/2)
------------------------------------	-----------

「登録上場会社等監査人による監査の信頼性向上に向けた取組」等の解説

日本公認会計士協会 副会長（自主規制担当） 小倉 加奈子 常務理事（品質管理レビュー・上場会社等監査人登録制度担当） 勝島 康博	3744(3/16)
---	------------

改訂内部統制報告制度の適用状況について 青山学院大学大学院 教授 町田 祥弘	3747(4/6)
--	-----------

税務

知っておきたい監査人のための税務知識 公認会計士・税理士 足立 好幸	
------------------------------------	--

第14回	流行っていますか？資本剰余金配当	3737(1/26)
第15回	消費税の計算はブラックボックス⑤～消費税の会計監査で確認したいポイント～	3741(2/23)
第16回	令和8年度税制改正は、大技がないって聞いたけど、本当かい？①	3745(3/23)
第17回	令和8年度税制改正は、大技がないって聞いたけど、本当かい？②	3746(3/30)
第18回	監査修正を受け入れたら資本割が半分になったよ	3750(4/27)
第19回	インボイスを極めても会計監査で役に立つのか？	3757(6/22)

大企業向け 令和8年度与党税制改正大綱のポイント

日本経済団体連合会 経済基盤本部長 魚住 康博	3738(2/2)
-------------------------	-----------

東京地裁令和8年2月18日判決 M&A関連費用の損金性を巡る初の司法判断 ～不確実性解消アプローチの実務的示唆～ あいわ税理士法人 税理士 尾崎 真司	3753(5/25)
--	------------

会社法

会社法制（株式・株主総会等関係）の見直しに関する中間試案の概要について

法務省民事局 宇野 直紀／原 哲也／吉田 昌平／相澤 亮／近藤 武尊／遠藤 隆	3749(4/20)
---	------------

令和8年株主総会想定問答Q&A

弁護士 中村 直人／弁護士 後藤 晃輔／弁護士 松下 隼人	3752(5/18)
-------------------------------	------------

コラム

タイトル	執筆者	掲載号
------	-----	-----

IFRS COLUMN<暖簾に腕押し>

国際会計基準審議会 (IASB)
前理事 鷲地 隆継

第148回 リース (27)	3734(1/5)	第155回 失われた40年 (7)	3748(4/13)
第149回 失われた40年 (1)	3736(1/19)	第156回 失われた40年 (8)	3750(4/27)
第150回 失われた40年 (2)	3738(2/2)	第157回 失われた40年 (9)	3752(5/18)
第151回 失われた40年 (3)	3740(2/16)	第158回 失われた40年 (10)	3754(6/1)
第152回 失われた40年 (4)	3742(3/2)	第159回 失われた40年 (11)	3756(6/15)
第153回 失われた40年 (5)	3744(3/16)	第160回 失われた40年 (12)	3758(6/29)
第154回 失われた40年 (6)	3746(3/30)		

海外会計トピックス

公認会計士 飯田 信夫

2025年を振り返って、2026年を予想して	3734(1/5)
2026年の展望、AIによる不正防止のためリモート試験中止	3735(1/12)
ソフトウェア導入に5つの落とし穴、AIの間違った助言で損失増大、その他	3736(1/19)
AICPA：ステーブルコイン報告、英国の監査制度改革促進、その他	3737(1/26)
英国政府が監査改革法案断念、AIによる失職に備える米国労働者、その他	3738(2/2)
ビジネスで必要な財務スキルと役割、SECがPCAOB新委員長任命、その他	3739(2/9)
CFO初年度の8つの教訓、スタッフの半数が管理職を避けたら、その他	3740(2/16)
2025年はCFOにとって良い年、資金洗浄での留意項目、その他	3741(2/23)
AIで作業負荷が増加？ 偽請求書の見破り方、その他	3742(3/2)
AIへの投資は「賭」なのか、財務部長からCFOへ、その他	3743(3/9)
公開企業はAIで戦略的利益、収益認識基準不適切適用で多額の課徴金、その他	3744(3/16)
米・加・墨3国CPA人材協定延長、SECとPCAOBの執行活動停止状態、その他	3745(3/23)
企業は2027年までにステーブルコイン利用？ システム構築中のため関税還付遅延、その他	3746(3/30)
SEC：証券法で暗号資産適用明確化、ブロックチェーンで会計士の役割に変化、その他	3747(4/6)
財務・経理部門の今後の新たな役割、ビジネスでのAI構築誤り、その他	3748(4/13)
SECの2025年度行政執行実績、不安定と不確実にCFOが対処するには、その他	3749(4/20)
IP (知的財産) 評価、新人経理担当者はデータ入力に毎月20時間、その他	3750(4/27)
最良AIでも会計業務で20%はミス、コスト圧力でCFOはAIと自動化へ、その他	3751(5/11)
AICPA：ステーブルコインの基準、FRC：不正他に関する監査基準改訂、その他	3752(5/18)
燃え尽き症候群を防ぐ7項目、SECがインサイダー取引実行者を行政処分、その他	3753(5/25)
サイバー攻撃で法務コストが多額に、CFOの役割ではデジタル変革がトップ、その他	3754(6/1)
経理部門の約半数は月次締めに6日以上、商事訴訟と金融犯罪が激増、その他	3755(6/8)
SECが戦略計画案を公表、英国：全法律事務所に公認会計士報告書義務化、その他	3756(6/15)

管理報告書作成迅速化の5方法、米国で会計学専攻学生増加中、その他 3757(6/22)

米国の関税還付と税務的処置、FRCが監査市場改革で体制を現代化、その他 3758(6/29)

会計基準の長い日々

公認会計士 西川 郁生

第23回 与党の要請は時価会計凍結（その1）～会計基準とマクロ経済 3735(1/12)

第24回 与党の要請は時価会計凍結（その2）～識者からの意見聴取 3737(1/26)

第25回 与党の要請は時価会計凍結（その3）～一番の勝者は誰か？ 3739(2/9)

第26回 財団の財政難とレジェンド問題の解決～会員マークが事態を打開する 3741(2/23)

第27回 リース会計基準（その1）～例外処理よ、永遠なれ 3743(3/9)

第28回 リース会計基準（その2）～議論の膠着と急がば回れ作戦 3745(3/23)

第29回 役員賞与～利益処分から費用処理へ 3747(4/6)

第30回 委員2期目の滑り出し～同等性評価の始動とコンバージェンスの基本姿勢 3749(4/20)

第31回 2004年 概念フレームワークの洋々たる船出（その1） 3751(5/11)

第32回 2004年 概念フレームワークの洋々たる船出（その2） 3753(5/25)

第33回 2004年 概念フレームワークの洋々たる船出（その3） 3755(6/8)

第34回 IASBとの定期協議～トゥイーディー議長の狙いは何か？ 3757(6/22)

ハーフタイム

のれんは経営者の決断。透明性と比較可能性を高めた開示を 3737(1/26)

その他

タイトル	執筆者	掲載号
------	-----	-----

年頭所感

公益財団法人 財務会計基準機構 理事長 佐藤 雅之 3734(1/5)

日本公認会計士協会 会長 南 成人 3734(1/5)

公益社団法人 日本監査役協会 会長 山田 龍彦 3734(1/5)

日本税理士会連合会 会長 太田 直樹 3734(1/5)

日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループCEO 山道 裕己 3735(1/12)

一般社団法人 日本経済団体連合会 経済基盤本部長 魚住 康博 3735(1/12)

その他

「第17回プロネクサス懸賞論文」の受賞作品決定、講評と受賞作品の概要 WEB限定 3736(1/19)

20年後の「CFO」を考える～若手経理社員育成プロジェクト「経面塾」第8期生報告会 3744(3/16)

<お詫びと訂正>No.3746（3月30日号） 3747(4/6)